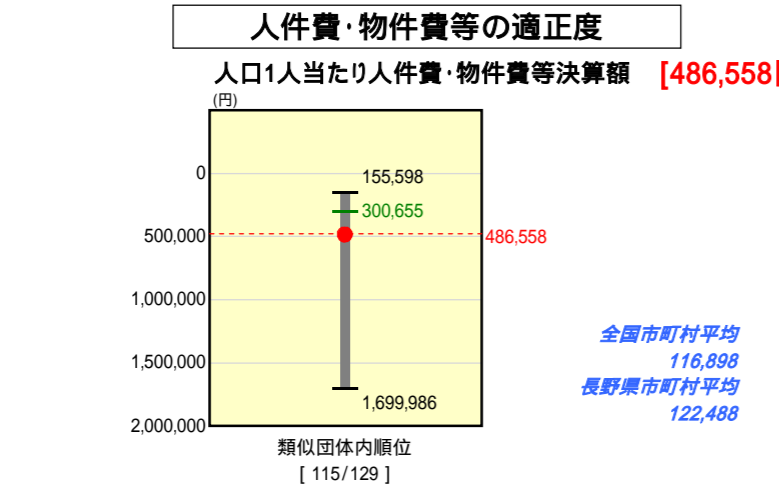
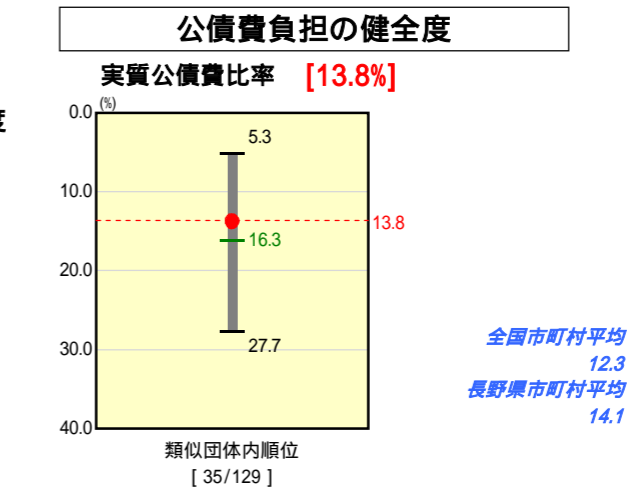
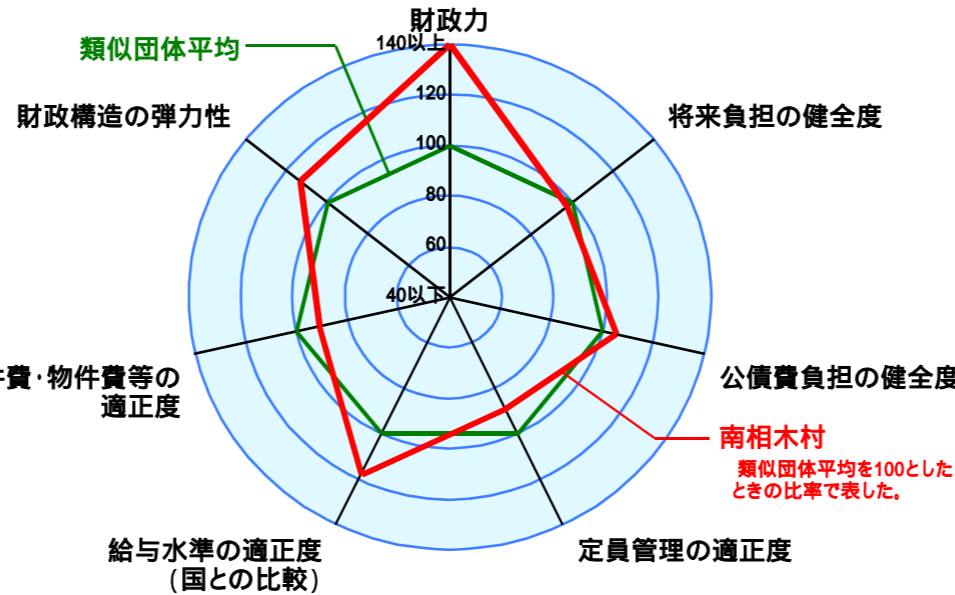
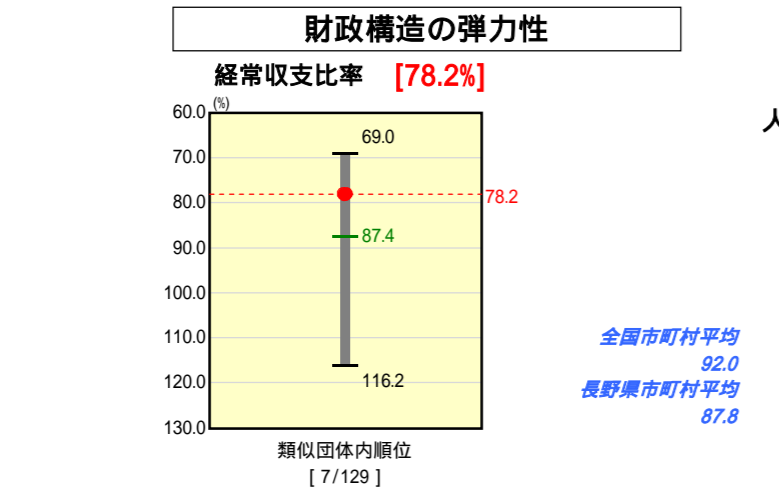
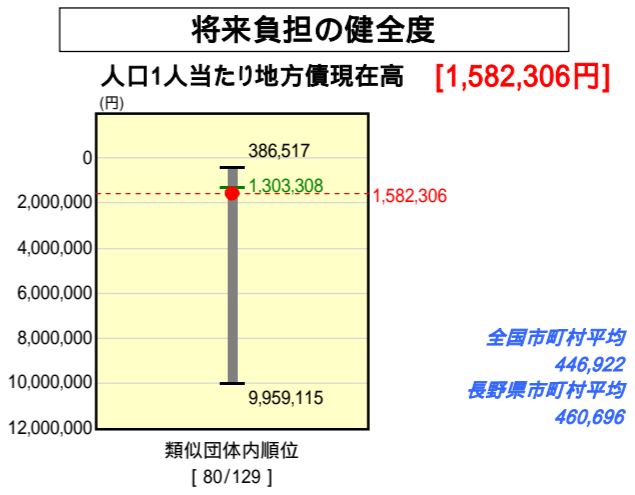
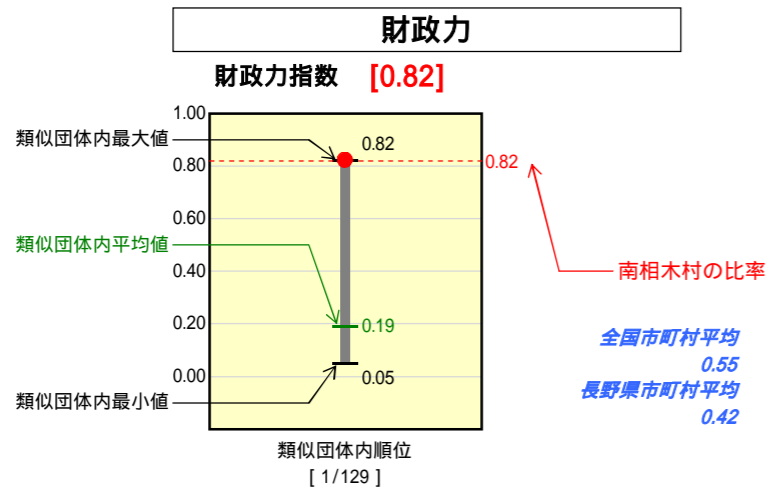


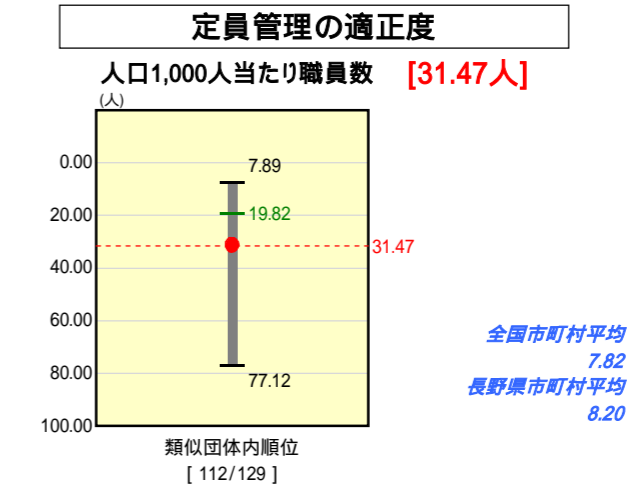
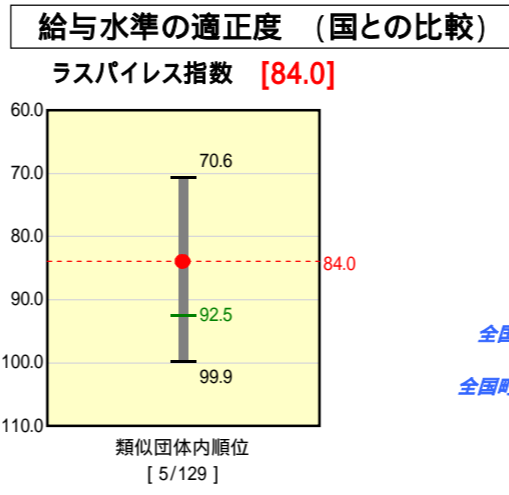
市町村財政比較分析表(平成19年度普通会計決算)

長野県 南相木村

| | |
|------|-----------------------|
| 人口 | 1,144 人(H20.3.31現在) |
| 面積 | 66.03 km ² |
| 歳入総額 | 2,032,506 千円 |
| 歳出総額 | 1,940,416 千円 |
| 実質収支 | 66,962 千円 |



類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。
平成20年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体で実質公債費比率を算定していない団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。
ラスパイレス指数及び人口1,000人当たり職員数については、平成19年地方公務員給与実態調査に基づくものである。なお、平成19年度中に市町村合併を行った団体については、当該項目に係るデータのグラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。



人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

分析欄

【財政力指数】
 (株)東京電力の揚水式発電ダムの建設に伴ない、H18年度からダムの固定資産税収入により税収が大幅に増加し、財政力指数は高い数値となっている。しかし、少子高齢化が益々深刻化する中、ダムの固定資産税以外の収入増加は見込まれず、主力産業である農業も年々売り上げ高が減少している。その点を踏まえ、過剰な公共事業を控え、堅実な財政運営が望まれている。

【財政構造の弾力性】
 経常収支比率はH17年度をピークに類似団体の平均値より大幅に抑えられている。今後も引き続き適正な数値の確保に努めたい。

【人件費・物件費等の適正度】
 人口一人当たりの人件費・物件費等の決算額は類似団体の平均値より18万円以上高くなっている。これは物件費・維持補修費は類似団体と同程度であるため、人口一人当たりの職員数に起因するところが大きいものと思われる。定員管理の適正度とあわせ、見直しを図っていかねばならない。

【将来負担の健全度】・【公債費負担の健全度】
 人口一人当たりの地方債現在高は1,582,306円であり、類似団体平均の1,303,308円より278,998円高くなっている。一方、実質公債費比率は13.8%であり、類似団体平均の16.3%より2.5%低くなっている。近年、多額の起債を控えており、毎年の償還が進み地方債現在高の数値は減少してきており、適正な数値であると思われる。今後も引き続き多額の起債は控え、将来的な支出を見込んで基金の増額を図り、計画的な財源確保に努めたい。

【定員管理の適正度】
 人口一人当たりの職員数は31.47人で、類似団体平均の19.82人より大幅に多い数値となっている。しかし、現在の行政サービスの水準を維持していくためには人員削減は難しいため、外部組織を含めた中でのより効率的な業務分担・人員配置を図っていかねばならない。